

八王子支部ニュース



HP



e-mail

<https://tokyoso-hachioji.com/>

E-mail: hachiojitu@nifty.com

Tel: 042(623)1141

オリパラ観戦は『キャンセル』可能 東京都が隠していたことが判明

ここまでして
姑息、悲しいフウ

- ・6月 4日 組織委員会が学校連携観戦チケットの「キャンセルを受け付けている」と報道 (朝日新聞)
- ・6月16日 神奈川、千葉、埼玉でキャンセルの動き広がる (NHK 東京新聞等)
- ・6月18日 東京都が組織委員会の「キャンセルを受け付けの文書」を区市町村に隠していることが判明 (Yahoo! ニュース 小池知事会見)
- ・6月23日 五輪「学校連携観戦チケット」7割キャンセル 埼玉の小中学校 (毎日新聞)
東京でも文京区、目黒区が相次ぎキャンセル、世田谷区の保坂展人区長は同日の定例会見で、学校観戦は「現状での実施は困難」と表明した。

「学校連携観戦チケット」キャンセル広がる

学校長・学運協へ学校からのオリ・パラ観戦中止を要請
子どもたちと教職員のいのちと安全を守るため(市民の会)

報道によると、オリ・パラリ観戦機会を子どもたちに低価格で提供する「学校連携観戦チケット」購入をキャンセルする自治体が相次いでいます。夏休み中の引率と観戦は、児童や生徒の熱中症対策に加え、「人流」による感染拡大も懸念されます。キャンセルした自治体担当者は「公共交通機関を使う必要があり安全に引率できない」「会場や周辺で密状態が想定される」「まん延防止等重点措置が解除されてもリバウンドが懸念される」等、常識的で真つ当な理由を挙げています。

会場での酒類販売を検討した組織委員会
の武藤敏郎事務総長(77)は、「引率する人
がお連れして来る。会場でも団体券で一斉に
入りができ、密にならないよう時間差で入
退場。引率する方の判断で様々な感染リス
クを低減する対策が取れる」と語りました。
引率する人・方とはワクチン未接種者も多い
教職員。常識的で真つ当な理由でしようか。
さすがの組織委も感染が収束しないこと
から、6月1日から6月23日まで自治体、
学校単位でのキャンセルを受け付けました。
小中学生81万人が対象でしたが、全国でキ
ャンセルが続出。関東では神奈川、千葉、埼

オリ・パラ観戦はキャンセルできるので

(八王子支部で各校から得た情報)

実施する場合の条件

- ・保護者の80%以上の賛同を得ること。なお、希望する一部の児童・生徒だけの実施は不可。 ・利便性から、公共交通機関を利用すること。
- ・学校で手配したバス等のキャンセル料は補助しない 等

観戦しない場合

- ・学校連携観戦の実施可否は学校長が判断する。
- ・観戦予定日に児童・生徒を登校させて、オンデマンド等で校内観戦したり参加国にプレゼントを作ることも可。
- ・学校判断で、当日の天候等で中止することも可能
- ・予防的欠席の児童は出席停止扱いで、オンデマンドで観戦させる 等

玉県でキャンセルが広がりを見せる中、東京
都は・・・隠蔽していました。驚きです。

児童・生徒の連携観戦キャンセル増える中、愚の骨頂

批判されて

橋本会長の『会場での酒類の販売や提供を検討』

↓即撤回

東京オリンピック・パラリンピックで競技会場のある自治体などの児童・生徒たちに割り当て

「学校連携観戦チケット」について、神奈川県、埼玉、千葉の3県では、予定通り観戦を行う自治体がある一方で、少なくとも48の自治体が観戦をキャンセルする意向を示していることがわかった。大会組織委員会が競技会場のある自治体や東日本大震災の被災地を中心に全国の小中高校や特別支援学校などを対象に募集したところ、延期前の去年1月までに、オリンピックで60万枚、パラリンピックで68万枚の購入希望が寄せられたということだ。組織委員会はことし1月にキャンセルを受け付けたほか、今月1日からも再びキャンセルの受け付けを始めていますが、NHKが神奈川県、埼玉、千葉の自治体に取材したところ、予定通り観戦を行う自治体がある一方で、少なくとも48の自治体が割り当てられたチケットのすべてが一部を、キャンセルする意向を示しています。

【神奈川県】

神奈川県では、市町村立の小中学校や県立の特別支援学校の児童や生徒を対象に、およそ8万8000枚のチケットを確保していましたが、県などによりまして、16日までに6つの市と町が観戦の中止を決めたということです。観戦を中止したのは、平塚市、南足柄市、中井町、松田町、山北町、それに開成町で、チケットあわせて1900枚分です。これらの自治体は中止の理由として、会場内や移動中に新型コロナウイルスに感染するリスクがあることや、現時点でも観客数の上限が決まっておらず手続きが進められないことなどを挙げています。神奈川県山北町では「学校連携観戦チケット」で町内にある小学校と中学校の児童や生徒が来月下旬に横浜市で開催されるサッカーとソフトボール、それに、静岡県小山町で開催される自転車競技を観戦する

計画を立てていて、510枚のチケットを申請していましたが、町では、感染防止対策として貸し切りバスを使うことなどを検討していましたが、その後、新型コロナウイルスの感染が収束しておらず、変異ウイルスの感染拡大も続いていることなどから感染のリスクがあるとして先週、中止を決めました。町では、今後、経緯を文書でまとめ、保護者などに説明することにしています。山北町学校教育課の高橋英治課長は「一生に一度あるかないかの東京でのオリンピックを見てほしかったが、子どもの健康と安全を考え、苦渋の決断をしました。ご理解をお願いしたいです」と話していました。

【埼玉県】

埼玉県では、「学校連携観戦チケット」がおよそ9万2000枚割り当てられ、このうち、およそ7万1000枚が希望した38の自治体に、配分されています。NHKがこの38の自治体に取材したところ、三芳町や和光市など8つの市町が現時点では予定通り、観戦を行う意向を示した一方で、さいたま市や川口市など29の市町村がチケットのすべてが一部あわせて少なくとも4万5000枚をキャンセルする方針であることがわかりました。所沢市は判断を保留しています。キャンセルした自治体は理由について、会場内や移動中の公共交通機関での感染への不安や熱中症などを挙げています。

埼玉県は「前提となるのは、児童や生徒の安全を確保することなので、キャンセルは仕方ない。各自治体の意向を尊重して調整したい」とコメントしています。埼玉県朝霞市は、県内で唯一、パラリンピックの競技会場があることから、4年前から、小学校などで車いすバスケットボールやソフトボールの競技を体験する授業を行い、共生社会を目指す取り組みに力を

入れてきました。こうした中、子どもたちにパラリンピックのアスリートの姿を実際に見てもらおうと、朝霞市はパラリンピックの射撃のチケットを希望し、割り当てられたおよそ600枚を市内の3つの小学校に配分する方針でした。しかし、今月上旬、県からキャンセルを受け付けるという通知が来たことから、検討した結果、すべてキャンセルすることを決めました。朝霞市は観客の有無や会場の感染対策などが不透明で、子どもの安全を確保できるか、不安があることをあけています。朝霞市オリンピック・パラリンピック室の堀川政昭室長は「パラリンピックの競技を見て子どもたちに何か感じ取ってほしいと思っていたので、それが叶わなくなったのは残念だが、今の感染状況を考えると、しかたのないことだと考えている」と話していました。

※観戦券を埼玉県内の小中高校に配布する「学校連携観戦チケット」について、県は22日、全体の7割に当たる6万4859枚の辞退があったと発表しました。

（中略）5月末に組織委から辞退を受け付けるとの連絡があり、市町村などに意向を確認した結果、このうち23市町村が全体的にチケットをキャンセルするなど、計6万4859枚の辞退があった。これで配布枚数は計2万2007枚になった。

（23毎日新聞）

【千葉県】

千葉県では去年1月の時点で54あるすべての自治体の公立と私立の小・中・高校あわせておよそ800校に対して10万5000枚のチケットを配布する予定でした。NHKが人口10万人以上の17の市に取材したところ、現時点で3つの市は予定通り観戦を行うことにしてい

ますが、13の市ではチケットのすべてが一部をキャンセルする意向であることがわかりました。観戦を予定通り行うことにしているのは千葉・浦安・我孫子の3つの市で、希望者を対象に募張メッセや国立競技場で観戦する予定だということです。一方、すべての学校で観戦を中止したのは、八千代・佐倉・野田・鎌ヶ谷・印西の5つの市です。また、船橋市や松戸市、市川市などの8つの市は学校ごとに観戦に行くかどうか判断していて、現時点では一部の学校がキャンセルを決めているということです。このほか習志野市は判断を保留しています。キャンセルの理由としては「感染対策の面で不安がある」「保護者の理解を得るのが難しい」などのほか、「大会の延期で学校行事と重なってしまった」「観戦に行くバスを手配するのが難しい」といった声があるということです。

【東京都】

開催都市・東京では、児童・生徒のうち実際に競技を観戦するのがどれくらい規模になるのか、今も決まっています。延期が決まる前はおおよそ90万人が観戦する計画でしたが、東京都はその後、学校側の意向確認を行っておらず辞退する学校があるかないかもわかっていません。学校や保護者からは公共交通機関での移動や会場での感染リスクを懸念する声もあり、都は観客の扱いが決まり次第、意向の確認を急ぐとしています。

（学校連携観戦の調査 NHK 6/16）

東京都は、6月23日までの組織委員会の「キャンセルを受け付けの文書を区市町村に通知せず！なんと6月18日会見の質問で判明。」